

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法の一部を改正する法律案

<補正予算関係法律案>

リニア中央新幹線の整備を促進するため、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構について、当分の間、その建設に必要な資金の一部を貸し付ける業務を行わせる措置を講ずる。

背景・必要性

- リニア中央新幹線は、**JR東海が建設主体として整備を進めている**ところであり、財政投融资の**長期・固定・低利の貸付け**を活用することで、品川・名古屋間開業後のJR東海の経営体力回復期間を短縮し、連続して**名古屋・大阪間の工事に着手し、全線開業までの期間を前倒すことを図る**。
- このため、民間企業であるJR東海に対し、財政融資資金を用いて、**鉄道・運輸機構が資金の貸付けを行うための措置を講ずる必要がある**。

※参考 「未来への投資を実現する経済対策」(平成28年8月2日)(抄)

Ⅱ. 21世紀型のインフラ整備

(3)リニア中央新幹線や整備新幹線等の整備加速

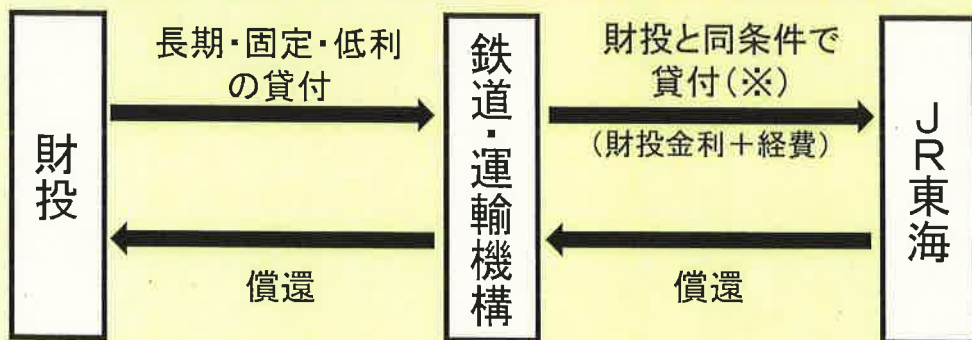
①低金利状況を活用したインフラ整備

現下の低金利状況を活かし、財投債を原資とする財政投融资の手法を積極的に活用・工夫することにより、リニア中央新幹線の全線開業を最大8年間前倒し、整備新幹線の建設を加速化する。

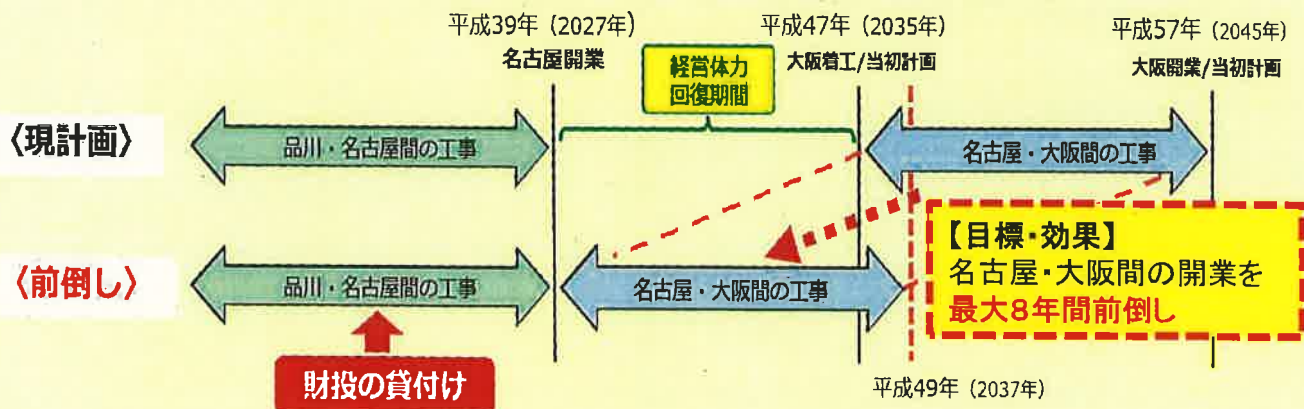
改正概要

リニア中央新幹線の建設費用の一部貸付け

- ・ **リニア中央新幹線の建設に必要な資金の一部を建設主体(JR東海)に貸し付けることを鉄道・運輸機構が当分の間行う業務として追加する。**



※別途、債権管理・モニタリング等の経費をJR東海から支払い



リニア中央新幹線の概要



	東京・大阪間	東京・名古屋間
路線延長 (km)	438	286
所要時分 (分)	67	40
建設費 (億円)	90,300	55,235.5※
JR東海の想定開業年次	2045年 (平成57年)	2027年 (平成39年)

※ 中央新幹線品川・名古屋間工事実施計画(その1)(H26.10.17認可時点)

<中央新幹線の整備計画>

建設線	中央新幹線	
区間	東京都・大阪市	
走行方式	超電導磁気浮上方式	
最高設計速度	505キロメートル/時	
建設に要する費用の概算額 (車両費を含む。)	90,300億円	
その他必要な事項	主要な経過地	甲府市附近、赤石山脈(南アルプス)中南部、名古屋市附近、奈良市附近

(注) 建設に要する費用の概算額には、利子を含まない。

中央新幹線(品川・名古屋間)の工事实施計画(その1)の認可について

○ 平成26年8月26日に東海旅客鉄道株式会社より申請のあった中央新幹線(品川・名古屋間)の工事实施計画(その1)について、国土交通大臣は同年10月17日に認可した。

- ・ 区 間 : 品川・名古屋間
- ・ 工事延長 : 約285.6km
- ・ 工事費 : 約4兆158億円
(品川・名古屋間の総事業費約5兆5,235億円のうち、今回認可した土木構造物関係分)
- ・ 走行方式 : 超電導磁気浮上式方式
- ・ 最高設計速度 : 505km/h
- ・ 所要時間 : 最速40分程度
- ・ 工事の完成予定時期 : 平成39年
- ・ 認可内容 : 土木構造物関係分 (開業関係設備分は「その2」として今後申請・認可予定)

